

将来ビジョン及び必要な取組・事業

提案主体名		自然先進都市実現チーム		※複数主体の連名の場合は「,」で区切って記入してください。		
担当者名	所属 氏名	問い合わせ電話番号		e-mail		
提案プロジェクト名		※同一主体で複数の提案をする際は別名称としてください。				
都道府県名		※複数の都道府県にわたる場合は「,」で区切って記入してください。				
対象地域	市町村名	関西広域(大阪、兵庫、京都、奈良、三重、和歌山、岡山、鳥取)		※複数の市町村にわたる場合は「,」で区切って記入してください。 ※特定の地区を想定している場合は、それも合わせて記入してください。		
① 関連する分野	環境() 超高齢化() その他()	※国際連携・国際化に関する事項は、分野ではないため、「その他」欄に記載しないでください。				
② 将来ビジョン(環境価値、社会的価値、経済的価値の創造に関する総合的な目標(2050年を見据えた上での2020年、2030年の姿))		※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。				
世界中で悪化し続ける環境の現状と見直し。先見の明をもち、水、土壌、大気等を生みだす自然環境の復元、保全を都市、国づくりの最重要課題とする。						
③ 将来ビジョン(②に記載した目標の実現のための取組の基本的な考え方)		※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。				
・環境問題は環境の問題ではなく、私達人間の問題であることと認め、「人間優位の自然有見」から「自然優位の自然有見」へのシフトをする。 その上で、教育、第一次産業、その他の産業、開発、社会づくり等、全ての施策を行う。						
④ 将来ビジョンの実現のために5年以内必要となる具体的な取組・事業(技術・システム、サービス、仕組み等)						
番号	取組・事業の名称 ※異なる名称を付けてください。	取組・事業の概要 ※500文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。	取組・事業の期間	実施主体・運営主体 ※複数主体の連名の場合は「,」で区切って記入するとともに、それぞれの役割を()内に記入してください。	価値、分野の種類	国の支援の必要性 ※必要性がある場合、「○」を記入してください。
(1)	放牧人工林の導入	治山、治水のため、間伐、植林用の緊急雇用をおこなう。				○
(2)	路網、道路施設の増進	治山、治水。自然域の土地利用の減少、人工物の吸収の減少の活用。				○
(3)	教育現場の環境教育	義務教育での環境教育の確立				○
(4)	第一次産業の付帯	環境負荷の低い第一次産業の奨励と保護				○
(5)	コンパクトシティの整理	人の集約化により、人口減少に対応した都市を創出				○
(6)	野生動物の保護	学芸員としての給餌活動など				○
(7)	自然環境の監視	自然保護官の設置				
(8)						
(9)						
(10)						
⑤ ④に記載した技術・システム等をインテグレートして実現するイノベーションの内容		※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。				

取組・事業の推進に当たって必要な国の支援措置等

提案主体名						
提案プロジェクト名						
① 財政上、金融上の支援措置、規制の特例措置(緩和・強化)、その他の支援措置、税制のグリーン化						
(a) 財政上の支援措置						
番号	求める措置の具体的内容 ^{※1} (250字以内)	事業の実施内容・提案理由 ^{※2} (700字以内)			この措置が必要となる取組・事業 ^{※3}	その他(特記事項) ^{※4}
1	放置工場の閉鎖などの雇用創出のための財政支援、または予算計上。					
2	自然域の保全・復元のための雇用創出のための財政支援、または予算計上。					
3						
(b) 金融上の支援措置						
番号	求める措置の具体的内容 ^{※1} (250字以内)	事業の実施内容・提案理由 ^{※2} (700字以内)			この措置が必要となる取組・事業 ^{※3}	その他(特記事項) ^{※4}
1						
2						
3						
(c) 規制の特例措置(緩和・強化)						
番号	求める措置の具体的内容 ^{※1} (250字以内)	事業の実施内容・提案理由 ^{※2} (700字以内)	根拠法令等	制度の所管・関係官庁	この措置が必要となる取組・事業 ^{※3}	その他(特記事項) ^{※4}
1	外国に於ける土地所有の禁止	奥山水源域、自然資源の海外流出を止めるための緊急備蓄				
2						
3						
(d) 取組に必要なその他の支援措置						
番号	求める措置の具体的内容 ^{※1} (250字以内)	事業の実施内容・提案理由 ^{※2} (700字以内)			この措置が必要となる取組・事業 ^{※3}	その他(特記事項) ^{※4}
1						
2						
3						
(e) 税制のグリーン化						
番号	求める措置の具体的内容 ^{※1} (250字以内)	事業の実施内容・提案理由 ^{※2} (700字以内)	税目	この措置が必要となる取組・事業 ^{※3}		その他(特記事項) ^{※4}
1						
2						
3						
② ①の従来型の支援措置と異なる形での支援措置(効果的かつ効率的な取組・事業を推進するために必要な支援措置)						
番号	求める措置の具体的内容 ^{※1} (250字以内)	事業の実施内容・提案理由 ^{※2} (700字以内)			この措置が必要となる取組・事業 ^{※3}	その他(特記事項) ^{※4}
1						
2						
3						

※1 「求める措置の具体的内容」は、250字以内で簡潔に記入してください。また、支援等対象者(実施主体)、支援等対象とする事業を明記してください。

※2 「事業の実施内容・提案理由」は、700字以内で記載してください。それを超える場合は、別様に記載の上添付し、「その他(特記事項)」欄に『別紙 事業内容書あり』等と記載してください。

※3 「この措置が必要となる取組・事業」には別紙様式1の④に掲げた取組・事業のうち、本措置が関連する取組・事業の「番号」及び「取組・事業の名称」を記入してください。

※4 当該措置について参考資料を添付する場合、「その他(特記事項)」欄に記入してください。

実施体制及び国内外のネットワーク

提案主体名	
提案プロジェクト名	
① 実施体制(構成主体と役割分担)	※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。
② 実施体制(プロジェクトマネジメントのための具体的な方法論)	※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。
③ 国内外のネットワーク(国内外のベストプラクティスの相互交流のための具体的な方法論)	※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。
④ 国内外のネットワーク(国内外の都市・地域との連携を強化するための具体的な方法論)	※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。

※別紙様式3は、可能な範囲内でご提案願います。